

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員

(氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	13,380	15.5	1,366	△11.3	1,670	△7.6	1,087	△8.4
24年12月期第3四半期	11,587	△7.9	1,540	△33.2	1,808	△22.6	1,187	△18.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 3,234百万円 (131.8%) 24年12月期第3四半期 1,395百万円 (6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	45.85	41.00
24年12月期第3四半期	48.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	53,042	41,362	74.2
24年12月期	44,840	40,791	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 39,382百万円 24年12月期 39,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	8.8	1,800	△4.9	2,100	△9.9	1,350	△12.3	56.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	26,312,402 株	24年12月期	26,312,402 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	3,064,380 株	24年12月期	1,864,188 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	23,728,111 株	24年12月期3Q	24,448,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気が緩やかに拡大しつつあるものの、欧州地域の景気は引き続き低迷していることに加え、中国の経済成長速度に力強さがなくなり他の新興各国においても成長率が鈍化しています。わが国経済においては、個人消費が緩やかに回復しているとともに、円高の是正による輸出企業の復調などもあり、消費税増税や貿易赤字の拡大など不安定要素があるとはいえ、比較的安定的に推移しております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品、エアコンを中心とした家電向けのセンサ、自動車業界向けのセンサなどの出荷が堅調に推移しました。一方で、欧州の需要が低迷していること、中国における販売が軟調であることなどが影響しております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は13,380百万円(前年同四半期比15.5%増加)となりました。利益面については、営業利益が1,366百万円(前年同四半期比11.3%減少)となりました。経常利益は受取利息等の収入などから1,670百万円(前年同四半期比7.6%減少)、四半期純利益は1,087百万円(前年同四半期比8.4%減少)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,332百万円増加し39,746百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行などにより現金及び預金が4,980百万円増加したこと、譲渡性預金などの増加によって有価証券が1,358百万円増加したこと、たな卸資産が685百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ869百万円増加し13,295百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が海外子会社の工場が建設中であることや海外資産の円換算の結果456百万円増加したこと、投資有価証券が評価替えにより292百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,630百万円増加し11,679百万円となりました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が8,036百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が220百万円減少したこと、未払法人税等が267百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し41,362百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,699百万円、少数株主持分が191百万円増加したこと、自己株式の増加により減額値が1,874百万円増加したことなどによります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,598百万円、たな卸資産の増減額313百万円、仕入債務の減少額399百万円、法人税等の支払額824百万円等により707百万円の収入(前年同四半期1,444百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増6,235百万円、設備投資による有形固定資産の取得支出839百万円等により7,057百万円の支出(前年同四半期1,314百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権付社債の発行により8,040百万円の収入、自己株式の取得による支出1,874百万円、当社による配当金の支払額732百万円等により5,364百万円の収入(前年同四半期883百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ845百万円減少し7,847百万円(前年同四半期10,992百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

LED照明関連製品、エアコンを中心とした省エネ家電向けセンサ、自動車業界向けのセンサなどの出荷が堅調に推移しております。一方で、急速に市場が広がる自動車の安全性向上による衝突防止用センサやEV/PHEV用のセンサ、セキュリティ・省エネ用センサにおいて、将来を見据えた高品質製品のソフトとハードの整備充実のために、先行投資としての費用が掛かっていることから、平成25年2月8日に公表いたしました営業利益、経常利益、当期純利益の連結予想数値を修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	25,818
受取手形及び売掛金	3,613	3,769
有価証券	1,895	3,254
たな卸資産	5,629	6,315
繰延税金資産	198	224
その他	283	364
貸倒引当金	△43	△0
流動資産合計	32,414	39,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,536
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,080
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	693
その他(純額)	148	152
有形固定資産合計	9,936	10,393
無形固定資産		
土地使用権	558	615
その他	10	10
無形固定資産合計	569	625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,119
出資金	67	74
長期貸付金	172	153
繰延税金資産	3	3
その他	91	158
貸倒引当金	△241	△231
投資その他の資産合計	1,919	2,276
固定資産合計	12,426	13,295
資産合計	44,840	53,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,498
設備関係支払手形	17	6
未払金	341	300
未払法人税等	446	179
賞与引当金	6	73
役員賞与引当金	15	11
その他	258	230
流動負債合計	3,805	3,299
固定負債		
新株予約権付社債	—	8,036
退職給付引当金	139	168
繰延税金負債	80	154
その他	23	21
固定負債合計	243	8,379
負債合計	4,048	11,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	19,727
自己株式	△2,403	△4,278
株主資本合計	39,250	37,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	181
為替換算調整勘定	△223	1,475
その他の包括利益累計額合計	△231	1,656
新株予約権	17	33
少数株主持分	1,755	1,946
純資産合計	40,791	41,362
負債純資産合計	44,840	53,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,587	13,380
売上原価	8,561	10,438
売上総利益	3,025	2,941
販売費及び一般管理費	1,485	1,575
営業利益	1,540	1,366
営業外収益		
受取利息	159	213
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	0	—
為替差益	53	13
貸倒引当金戻入額	24	62
その他	29	32
営業外収益合計	278	334
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3
社債発行費	—	15
売上債権売却損	7	10
その他	1	1
営業外費用合計	9	30
経常利益	1,808	1,670
特別利益		
補助金収入	124	—
特別利益合計	124	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	0
減損損失	—	71
特別損失合計	5	71
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,598
法人税、住民税及び事業税	627	571
法人税等調整額	9	△57
法人税等合計	637	513
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,085
少数株主利益	103	△2
四半期純利益	1,187	1,087

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	188
為替換算調整勘定	98	1,950
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	104	2,149
四半期包括利益	1,395	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	2,975
少数株主に係る四半期包括利益	111	258

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,928	1,598
減価償却費	714	699
減損損失	—	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	26
受取利息及び受取配当金	△170	△225
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	5	0
補助金収入	△124	—
為替差損益 (△は益)	△0	△54
持分法による投資損益 (△は益)	△0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	37	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346	△313
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△399
その他	△220	△102
小計	1,908	1,381
利息及び配当金の受取額	199	133
補助金の受取額	124	16
法人税等の支払額	△789	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444	707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,416	△18,084
定期預金の払戻による収入	15,968	11,849
有価証券の取得による支出	—	△287
有価証券の償還による収入	—	287
有形固定資産の取得による支出	△247	△839
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	363	—
その他	23	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	8,040
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△1,874
配当金の支払額	△732	△732
少数株主への配当金の支払額	△148	△65
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	5,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△757	△845
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,992	7,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月9日付で自己株式1,200,000株を1,874百万円で取得いたしました。この取得などにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は3,064,380株、4,278百万円となっております。

(6) セグメント情報等

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。